

e-フィネット保証制度4・5号認定申請に係るチェックシート・委任状

【申込み時の注意】

必要書類をチェックのうえ、1～4を順番に揃えて提出して下さい
 手続きは、1週間程度を要しますので、余裕をもって申請して下さい
 押印は委任状(本紙)のみ必要ですが、申請書や添付書類には不要です

[4号認定の場合も記入下さい]

細分類番号：
業 種 名：

9821
市町村機関

順番 チェック

認定申請書 1部 (様式あり)

※業種の内容として、兼業の場合は、過去1年間の売上高等が最も大きな業種について、記載して下さい。
 ※再分類番号と業種名は、e-Statで公開されている「日本標準産業分類」のものを記載して下さい。

1

1) 申請書の様式はありますか(比較対象月も影響がある場合や5号で運用緩和利用は事前相談)
 ◆4号認定：通常【様式4-①】
 最近1ヵ月と前年同月 及び その後2ヵ月見込を含む最近3ヵ月と前年同月
 最近6ヵ月平均と前年同期間平均 及び その後2ヵ月見込を含む期間と前年同期間のどちらか
 ◆5号認定：通常【様式5-イ-①～⑥】
 ① 最近3ヵ月と前年同月 で Aタイプ：営むすべての業種が指定業種
 ② // で Bタイプ：主たる業種が指定業種
 ③ // で Cタイプ：指定業種が売上高全体に相当の影響を与えている
 ④ 最近1ヵ月と前年同月 及び 2ヵ月見込を含む最近3ヵ月と前年同月 で Aタイプ
 ⑤ // で Bタイプ
 ⑥ // で Cタイプ

2) 売上高等の減少比が条件を満たしていますか
 ◆4号認定：20%以上 ◆5号認定：5%以上(伴走支援型特別保証は15%以上)
 ※5号認定は通常10%ですが、特例措置として現在5%で運用

3) 4号認定の場合は、資金使途が借換(借換に追加融資を加えてもよい)ですか
 5号認定の場合は、対象となる指定を受けた業種に属する事業をしていますか
 ※指定業種については、中小企業庁のホームページで指定期間と業種を必ず確認して下さい

2 添付書類 1部 (様式あり)

3 売上高等を証明する書類 各1式 (今年度分と比較対象分の根拠資料 **両方が必要**です)

法人事業概況説明書、確定申告書類、売上台帳の写し、または試算表など
 ※添付書類に記載された売上高該当部分を着色等で明示して下さい

4 法人事業者：履歴事項全部証明書の写し 1部 ※発行より3か月以内のもの

個人事業者：直近の確定申告書類の写し 各1部

<input type="checkbox"/>	個人事業者(青色申告) 「所得税確定申告書B第一表」と「所得税青色申告決算書」
<input type="checkbox"/>	個人事業者(白色申告) 「所得税確定申告書B第一表」と「収支内訳書」
<input type="checkbox"/>	電子申告の場合 「メール詳細」か「受信完了通知」を合わせて提出

上記の書類を添えて申請いたします。また、代理人に記載のある場合は、代理人に中小企業保険法第5項の規定による認定申請の権限を委任します。

申請日 令和 5 年 10 月 1 日

(委任者) 申込者

(代理人) 取扱金融機関

代理申請の場合は記載

所在地： **結城市中央町2-3**
 企業名： **(有)結城総合サービス**
 代表者： **代表 結城 太郎** (印)
結城市民 (信用金庫・**銀行**)
駅南 (本店・**支店**)

金融機関担当者 **商工 次郎** 連絡先 **34-0421**